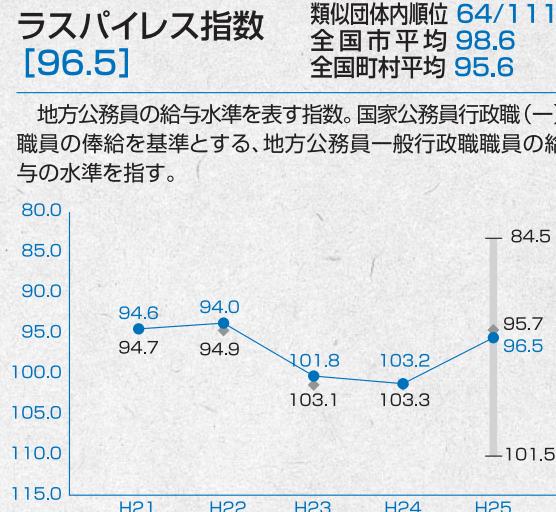


全国にみる 飯南町の財政順位

【給与水準(国との比較)】



合併による給与体系の見直しや職員給与のカット等により類似団体平均を下回る状況が続いています。今後も地域の民間給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努めます。

【定員管理の状況】



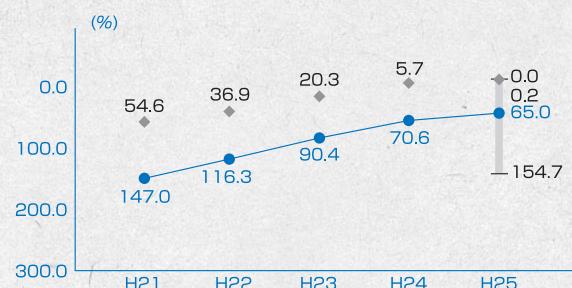
平成17年1月に合併を行ったことで、類似団体平均と比較し人口千人当たりの職員数が多くなっています。類似団体平均に徐々に近づいていますが、今後も定員管理計画に基づく職員数管理と内部組織の見直しを行うとともに、事業実施にあたっての事務管理の効率化を図り、住民サービスの向上を目指します。

【将来負担の状況】

将来負担比率 [65.0%]

類似団体内順位 93/111
全国平均 51.0
島根県平均 140.2

地方公共団体が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。



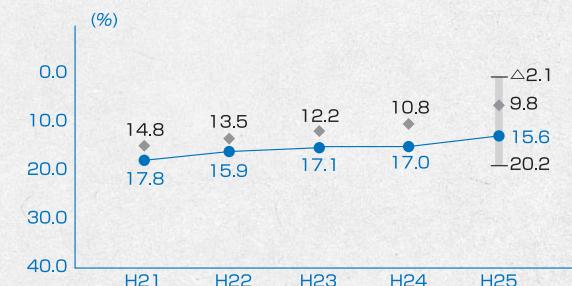
道路改良や公共施設の新設・改良の財源として町債を借り入れてきたことにより、類似団体平均を上回っています。しかし、年々改善をしており、これまでの公債費の繰上償還の実施による町債残高の確実な減少を反映しています。平成25年度においては、庁舎建設に伴い、債務負担行為に基づく支出予定額が4億6千万円増加したため、ここ数年と比較すると減少幅が小さくなっています。今後も総合振興計画等に基づく計画的な事業の執行や繰上償還を行い、町債残高の削減に努めます。

【公債費負担の状況】

実質公債費比率 [15.6%]

類似団体内順位 105/111
全国平均 8.6
島根県平均 16.5

地方公共団体の公債費による財政負担の度合いを判断する指標。この指標が25%以上になった場合、一定の地方債につき起債が制限される。



道路改良や公共施設の新設・改良のために借り入れた町債の償還により、類似団体平均を上回る状況が続いている。しかし、合併直後には早期健全化基準の25.0%を上回る年度もあった中で、近年は健全団体の基準とされる18.0%以下を維持しています。

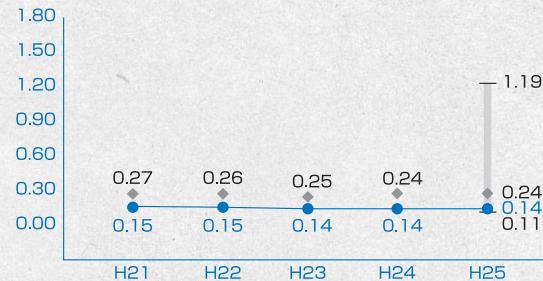
平成27年度以降、実質公債費比率の算定に大きな影響を与える普通交付税が減少していきますが、今後も計画的な繰上償還や新規発行額の抑制を行い、18.0%以下を維持することを目指し、公債費の削減に努めます。

【財政力】

財政力指数 [0.14]

類似団体内順位 101/111
全国平均 0.49
島根県平均 0.25

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。



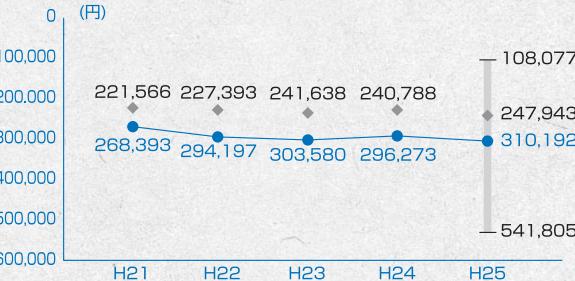
人口の減少や町内に中心となる産業がないことなどにより、自主財源となる税収が類似団体の9割程度しか確保できず、財政力指数が類似団体平均を下回る状況が続いている。このため、飯南町行政改革大綱に従った歳出の節減及び総合振興計画に沿った施策の重点化による行政の効率化、並びに税収をはじめとする自主財源の確保を進めることで財政の健全化を図ります。

【人件費・物件費等の状況】

人口1人当たり人件費・ 物件費等決算額 [310,192円]

類似団体内順位 87/111
全国平均 116,288
島根県平均 151,500

人件費、物件費および維持修繕費の合計です。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含みません。



人口1人当たりの人件費、物件費及び維持修繕費の合計額が類似団体平均を上回る状況が続いている。内訳として人件費(退職金含む)が類似団体平均より4,604円、物件費が39,366円、維持修繕費が2,036円上回っています。理由として、人件費については類似団体と比較し、人口千人当たりの職員数が飯南町16.73人に対し、類似団体平均15.05人と多くなっていることが考えられます。また、物件費については観光施設の指定管理料や電算処理の外部委託などが大きく影響していると思われます。また、公共施設の老朽化に伴う維持修繕費の負担も大きくなっていますが、今後も経費の節減に努め効率的な行財政運営を進めます。

全国にみる 飯南町の 財政順位

財政比較分析表について

今回公表する「財政比較分析表」は、平成25年度決算の数値(ラスパイレス指数及び人口1,000人当たりの職員数については25年4月の数値)を基に、財政力など7つの要素に分け、飯南町に類似する全国の町村(111団体)と比較しています。

● 飯南町

◆ 類似団体内の平均値

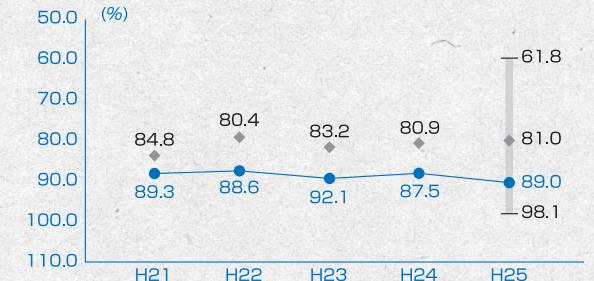
■ 類似団体内の最大値および最小値

【財政構造の弾力性】

経常収支比率 [89.0%]

類似団体内順位 97/111
全国平均 90.2
島根県平均 89.4

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。



前年度と比較して1.5%増加しています。経常収支比率算定において、分母である経常一般財源のうち臨時財政対策債が81百万円余減少したことが大きな要因となっています。

なお、類似団体と比較すると8.0%高くなっていますが、公債費の占める割合が類似団体と比較して8.4%高くなっていることが要因として考えられます。平成27年度以降、本指標算定の際に分母の大部分を占める普通交付税の町合併に伴う加算分が縮減されていきます。引き続き町債の借入額抑制や公債費の繰上償還を実施し、類似団体と同水準となるよう改善に努めます。